

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																								
								歳入総額	8,009,820	8,652,329	実質収支比率	5.8	7.8																																																																																																																																										
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	7,714,321	8,278,156	経常収支比率	88.9	86.8																																																																																																																																										
						財源超過	×	歳入歳出差引	295,499	374,173	(※1)	(89.8)	(89.1)																																																																																																																																										
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	33,168	8,503	標準財政規模	4,541,252	4,670,540																																																																																																																																										
						近畿	×	実質収支	262,331	365,670	財政力指数	0.26	0.26																																																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	10,323	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-103,339	172,581	公債費負担比率	12.3	11.0																																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	10,950			過疎	×	積立金	601	443	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																											
	増減率(%)	-5.7			山振	○	繰上償還金	62,400	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	10,348	第1次	令和2年国調	587	平成27年国調	715	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	10,254		指数表選定	○	実質単年度収支	-40,338	173,024	実質公債費比率	9.6	10.1																																																																																																																																												
	令04.01.01(人)	10,503	第2次	11.2	13.1	基準財政収入額	1,094,720	1,039,348	資金不足比率(※4)	6.2	11.9																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	10,423		1,369	1,382	基準財政需要額	4,238,891	4,259,089																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.5	第3次	26.2	25.3	標準税収入額等	1,352,679	1,285,726	経常経費充当一般財源等	4,053,557	4,087,202																																																																																																																																												
うち日本人(%)	-1.6	62.6	61.6	歳入一般財源等	5,814,174	5,822,020																																																																																																																																																	
面積(km ²)	114.03																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	91																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	3,548																																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,954,600	6,353,878	うち公的資金	5,492,996	5,844,974																																																																																																																																									
	市区町村長	1	8,100		一般職員	116	342,664	2,954	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,638,706	3,805,335	債務負担行為額(支出予定額)	776,334	614,265																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																									
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	1	*	*	財政調整基金	822,903	822,302	積立金現在高	1,016,986	1,016,244																																																																																																																																									
	議会議長	1	3,160		教育公務員	2	*	*	減債基金	1,016,986	1,016,244	その他特定目的基金	1,480,452	1,406,505																																																																																																																																									
	議会副議長	1	3,160		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																															
	議会議員	12	2,210		合計	118	349,958	2,966																																																																																																																																															
					ラスパイレース指数			90.7																																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 鳥取県町村総合事務組合</td> <td colspan="7">(19) 南部町農村振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓苑事業</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(6) 在宅生活支援事業会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合</td> <td colspan="7">(20) 株式会社 緑水園</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td colspan="7">(21) 南部町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 太陽光発電事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 南部箕蚊屋広域連合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 南部箕蚊屋広域連合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(5) 病院事業会計		(8) 浄化槽整備事業特別会計		(12) 鳥取県町村総合事務組合	(19) 南部町農村振興公社							(2) 墓苑事業		(4) 後期高齢者医療		(6) 在宅生活支援事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(20) 株式会社 緑水園											(7) 水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 鳥取県西部広域行政管理組合	(21) 南部町土地開発公社													(11) 太陽光発電事業特別会計		(15) 南部箕蚊屋広域連合																(16) 南部箕蚊屋広域連合																(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(5) 病院事業会計		(8) 浄化槽整備事業特別会計		(12) 鳥取県町村総合事務組合	(19) 南部町農村振興公社																																																																																																																																														
(2) 墓苑事業		(4) 後期高齢者医療		(6) 在宅生活支援事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(20) 株式会社 緑水園																																																																																																																																														
				(7) 水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 鳥取県西部広域行政管理組合	(21) 南部町土地開発公社																																																																																																																																														
						(11) 太陽光発電事業特別会計		(15) 南部箕蚊屋広域連合																																																																																																																																															
								(16) 南部箕蚊屋広域連合																																																																																																																																															
								(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																															
								(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,015,580	12.7	1,015,580	22.5	普通税	1,015,580	100.0	-	議会費	81,334	1.1	-	81,334	
地方譲与税	76,424	1.0	76,424	1.7	法定普通税	1,015,580	100.0	-	総務費	1,243,533	16.1	136,214	900,816	
利子割交付金	619	0.0	619	0.0	市町村民税	429,539	42.3	-	民生費	2,380,359	30.9	40,013	1,412,282	
配当割交付金	4,842	0.1	4,842	0.1	個人均等割	18,835	1.9	-	衛生費	1,144,421	14.8	6,751	1,020,017	
株式等譲渡所得割交付金	3,848	0.0	3,848	0.1	所得割	363,169	35.8	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,282	1.6	-	農林水産業費	524,243	6.8	143,657	345,608	
地方消費税交付金	234,722	2.9	234,722	5.2	法人税割	31,253	3.1	-	商工費	130,968	1.7	-	125,604	
ゴルフ場利用税交付金	5,451	0.1	5,451	0.1	固定資産税	484,186	47.7	-	土木費	416,898	5.4	250,100	218,266	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	481,380	47.4	-	消防費	197,051	2.6	6,727	188,476	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	47,411	4.7	-	教育費	594,297	7.7	64,249	489,576	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,444	5.4	-	災害復旧費	280,681	3.6	-	21,973	
自動車税環境性能割交付金	5,730	0.1	5,730	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	720,536	9.3	-	714,723	
法人事業税交付金	11,507	0.1	11,507	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	5,443	0.1	5,443	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,443	0.1	5,443	0.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	7,714,321	100.0	647,711	5,518,675	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	3,690,617	46.1	3,144,171	69.7	法定目的税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	3,144,171	39.3	3,144,171	69.7	入湯税	-	-	-	義務的経費計	3,072,540	39.8	2,288,822	1,918,450	42.1
特別交付税	546,446	6.8	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	1,303,871	16.9	1,175,517	935,001	20.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	744,046	9.6	674,625	-	-
(一般財源計)	5,054,786	63.1	4,508,340	99.9	水利地益税等	-	-	-	扶助費	1,048,133	13.6	398,582	331,126	7.3
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	720,536	9.3	714,723	652,323	14.3
分担金・負担金	74,928	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	720,536	9.3	714,723	652,323	14.3
使用料	41,374	0.5	-	-	合計	1,015,580	100.0	-	うち元金	698,278	9.1	692,465	630,065	13.8
手数料	6,283	0.1	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		うち利子	22,258	0.3	22,258	22,258	0.5
国庫支出金	1,262,150	15.8	-	-	徴収率	99.5	97.4	99.3	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現・計	99.5	97.4	99.3	その他の経費	3,713,389	48.1	2,986,616	2,135,107	46.8
都道府県支出金	662,066	8.3	-	-	(%)	99.5	97.9	99.2	物件費	1,276,076	16.5	969,105	560,769	12.3
財産収入	46,974	0.6	3,221	0.1	市町村民税	99.5	97.9	99.2	維持補修費	72,176	0.9	65,094	14,836	0.3
寄附金	95,021	1.2	-	-	純固定資産税	99.5	96.7	99.4	補助費等	1,589,745	20.6	1,289,203	988,210	21.7
繰入金	25,080	0.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	363,853	4.7	360,431	345,668	7.6
繰越金	374,173	4.7	-	-	合計	1,341,042		42,383	繰入金	688,779	8.9	612,608	571,292	12.5
諸収入	67,265	0.8	804	0.0	病院	596,608		24,616	積立金	85,570	1.1	50,606	-	-
地方債	299,000	3.7	-	-	下水道	193,052		1,348	投資・出資金・貸付金	1,043	0.0	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	55,655		2,109	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,400	0.6	-	-	工業用水道	-		88	投資的経費計	928,392	12.0	243,237	-	-
歳入合計	8,009,820	100.0	4,513,085	100.0	国民健康保険	107,476		-	うち人件費	33,337	0.4	33,337	-	-
					その他	388,251		459	普通建設事業費	647,711	8.4	221,264	-	-
									うち補助	331,326	4.3	47,225	-	-
									うち単独	302,152	3.9	172,906	-	-
									災害復旧事業費	280,681	3.6	21,973	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	7,714,321	100.0	5,518,675	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

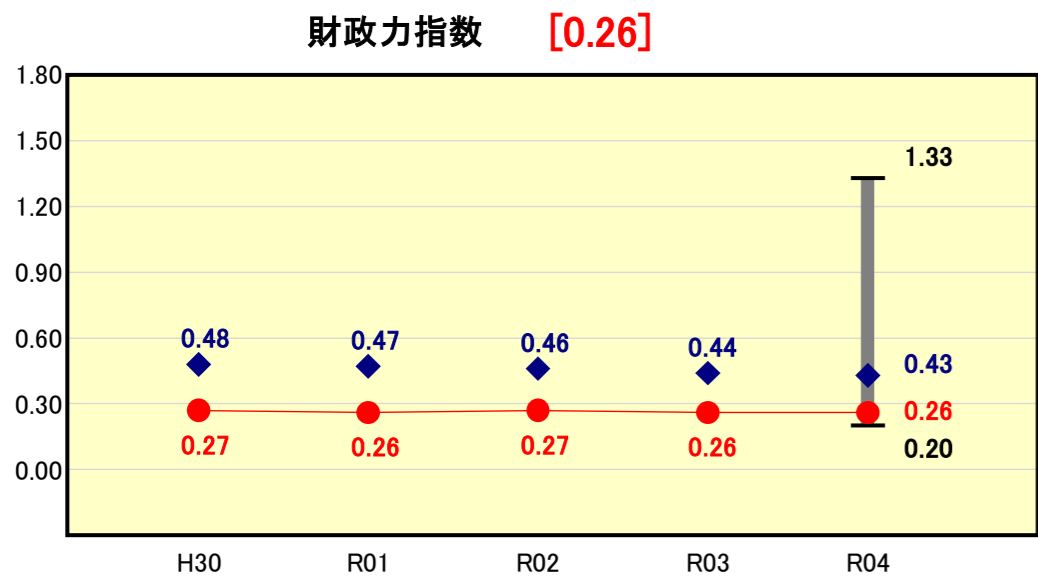
鳥取県南部町

人口	10,348	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,254	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	114.03	k㎡		
歳入総額	8,009,820	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	7,714,321	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	262,331	千円	実質公債費比率	9.6
標準財政規模	4,541,252	千円	将来負担比率	6.2
地方債現在高	5,954,600	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
			(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2



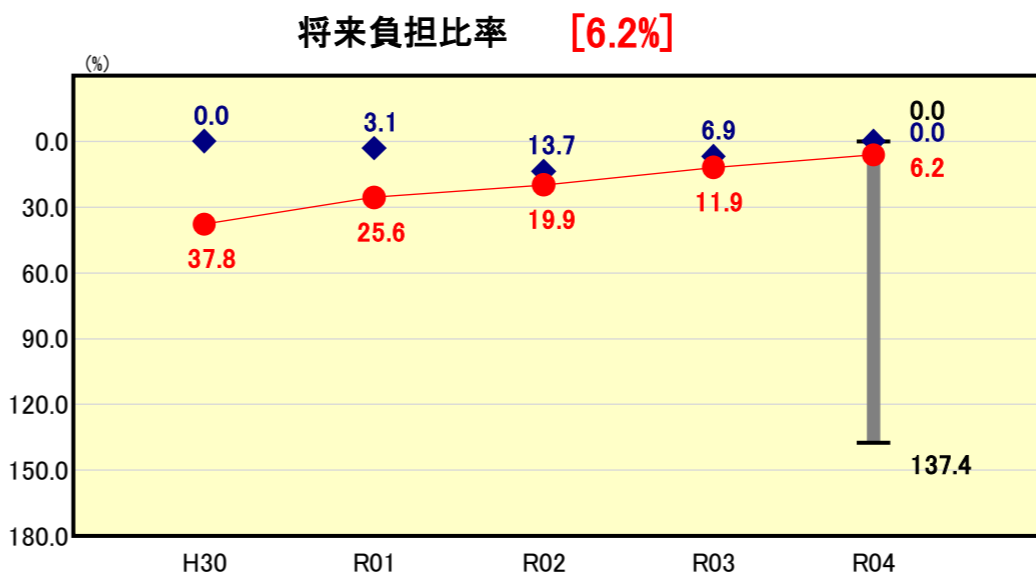
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



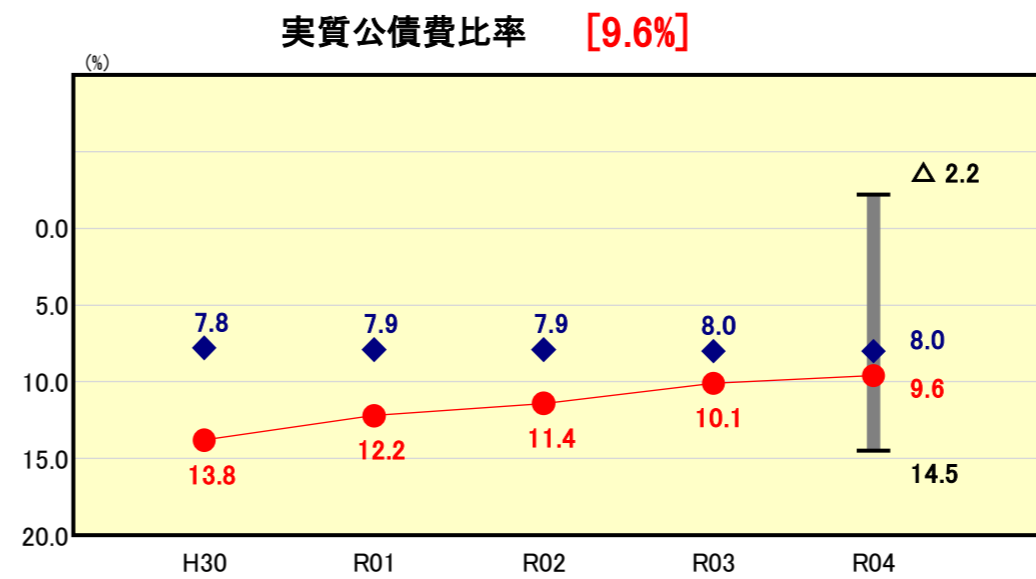
財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率（令和2年国勢調査37.6%【全国平均28.6%】）に加えて町民税の減収により、類似団体平均を大幅に下回っている。第2次総合計画に基づく年度毎の実施計画により事業を計画的に進めていく。少子化対策事業推進会議で事業の見直しを行い、重点的に人口減少、少子化対策に取り組む。「なんふ創生総合戦略」を改定し、基幹産業である農業の担い手育成や定住人口の拡大を図り、地域の活力づくりに重点的に取り組む。併せて、行財政改革により効率的な組織運営から財政基盤強化に努め本指数を維持している。

将来負担の状況



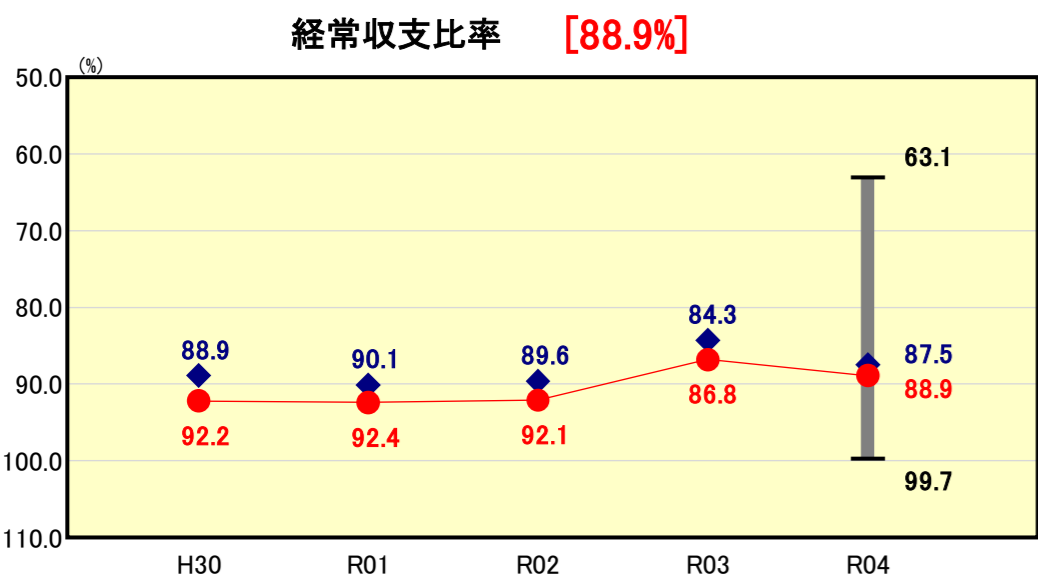
将来負担比率の分析欄
 起債残高の抑制に努めたことにより、平成30年度から将来負担比率は減少傾向にある。令和4年度は、退職手当に係る負担増の一方で地方債の借入額よりも償還額が上回ったことから前年度より5.7%減少した。人口の減少による収入減も要因とし、本指標は今後増加傾向が見込まれるため、比率の維持、改善に向けた財政の健全化を徹底する。

公債費負担の状況



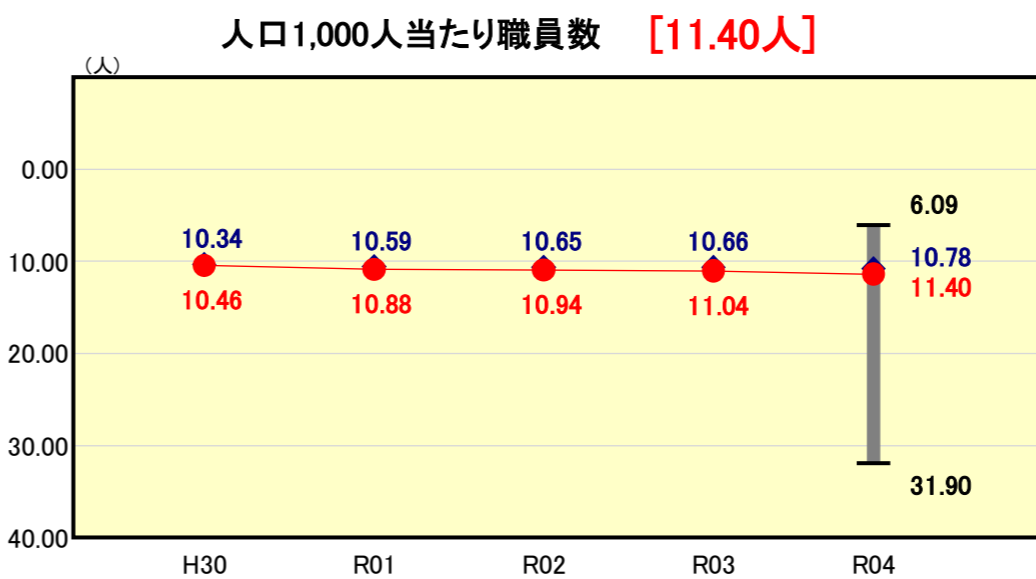
実質公債費比率の分析欄
 毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めており、減少傾向で推移している。令和4年度は、単年度では元利償還額等が増加したものの、3ヶ年平均では減少したことから0.5%改善がみられた。今後は元利償還額等及び公営企業に対する繰出額(公営企業債財源)は減少することから、総じて地方債残高の減少を見込む。翌年度以降も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努めることで本指標の改善に努める。

財政構造の弾力性



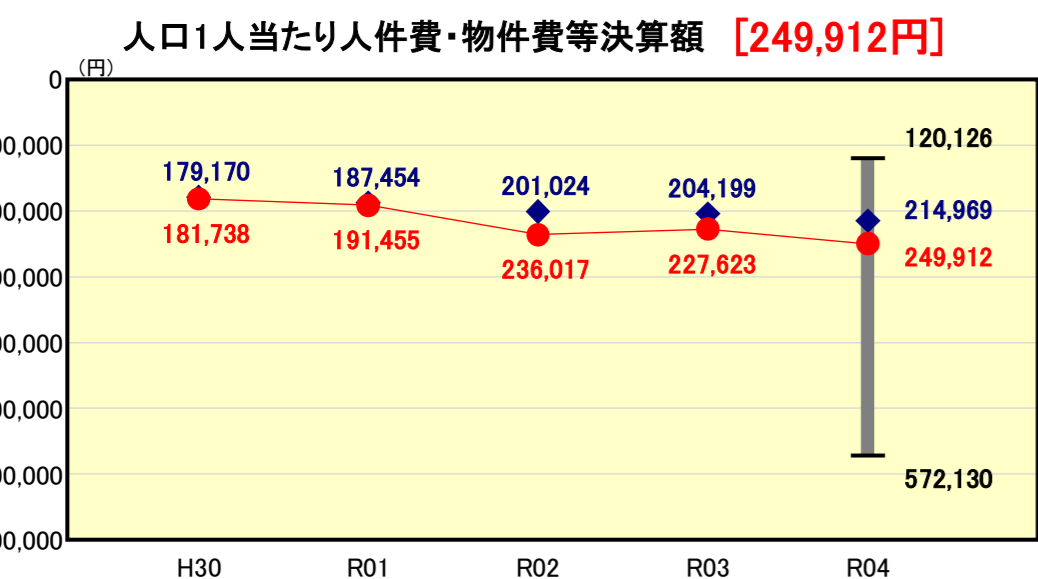
経常収支比率の分析欄
 近年は90%台を推移し、令和4年度は前年度と比較して人件費、公債費、物件費、補助費等が増加したことから、前年度より2.1%増加した。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれ、厳しい状況ではあるが引き続き経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



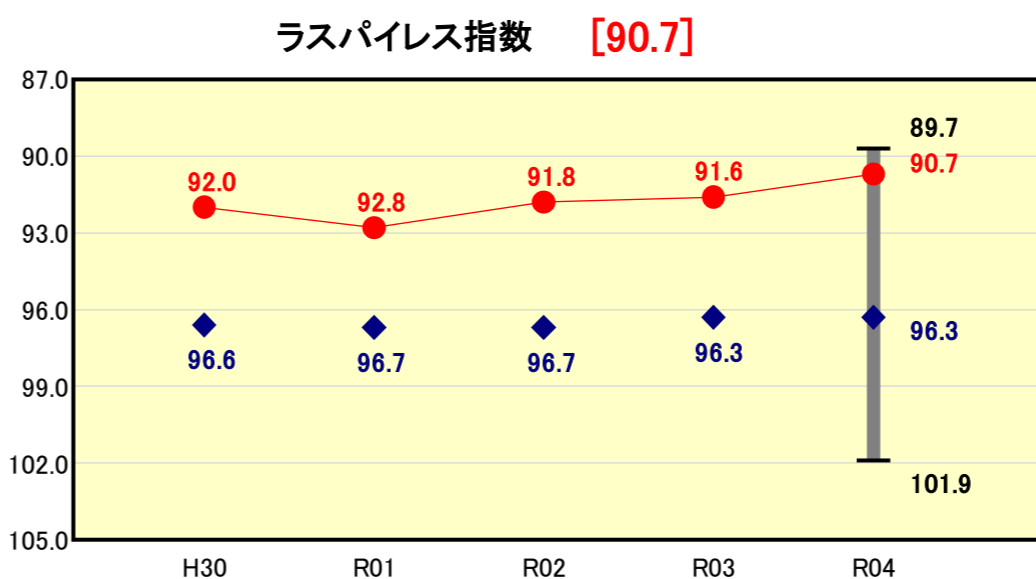
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成16年10月の合併以降、職員数の計画的な削減により本指標は類似団体平均を下回って推移していたが、平成30年度から類似団体平均を上回る傾向にある。近年の行政サービスニーズの多様性に対応するため、保育士を含む専門職員の必要性が大きく、職員増員の必要性が生じている状況ではあるが、事業評価に基づく事業の見直し等を通じて適正な定員管理を徹底する。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 一人当たりの人件費及び物件費は、類似団体平均値よりも高い傾向にある。平成30年度決算以降は、類似団体平均値を上回る結果となっているのは、人件費が前年度に引き続いて会計年度任用職員に係る給与や負担金等が上昇したことによるものである。今後、人件費、物件費の増加が財政へ大きく影響を及ぼすと考えられる。引き続き、徹底した事業見直しを通じ各事業のコスト削減を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年10月の合併以降平成25年度まで実施した退職勧奨により類似団体平均を下回っている。引き続き、適正な定員管理や給与の適正化によりこの水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県南部町

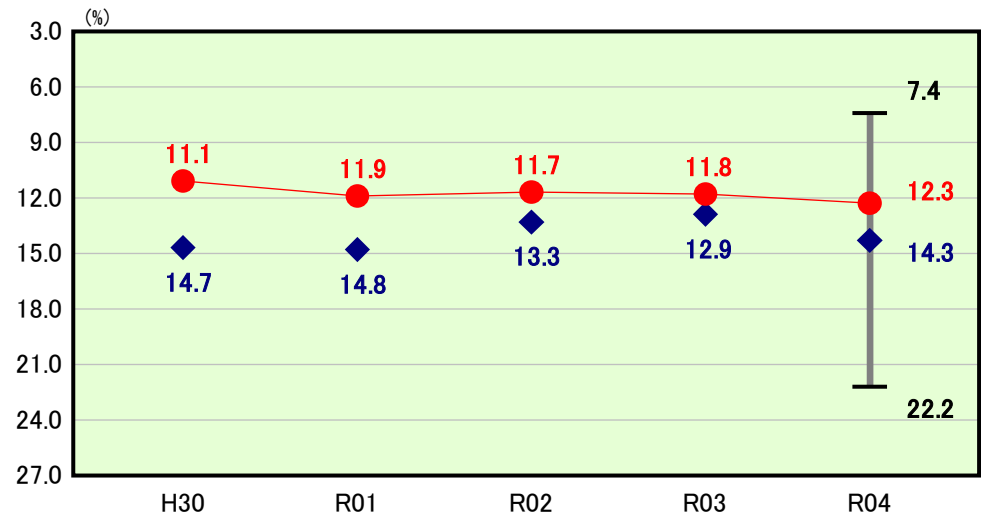
経常収支比率の分析

人口	10,348	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,254	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	8,009,820	千円	将来負担比率	6.2	%
歳出総額	7,714,321	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	262,331	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	4,541,252	千円			
地方債現在高	5,954,600	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

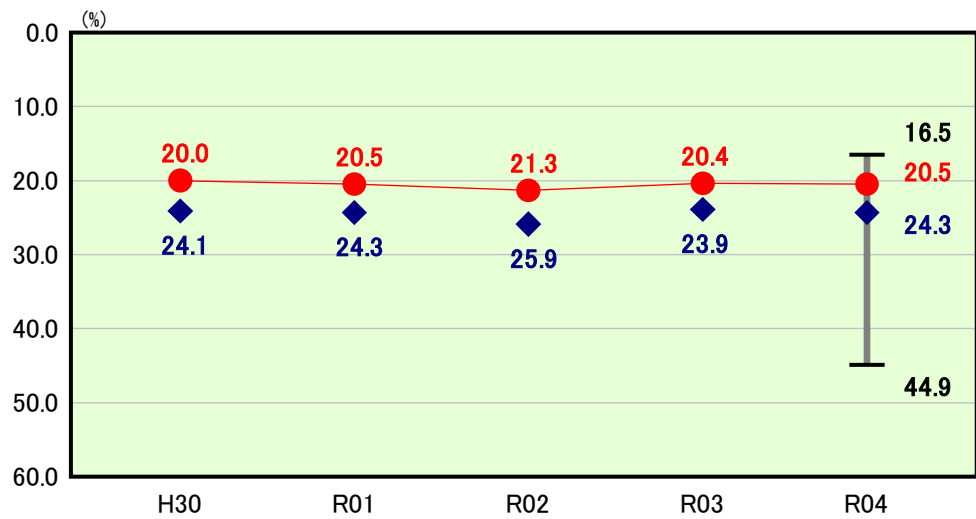
物件費



類似団体内順位 19/68 全国平均 14.9 鳥取県平均 13.3

物件費の分析欄
 類似団体と比較すると大きく下回って推移している。令和4年度決算では、基幹システムのベンダー変更に要する経費の増加などが増加要因の一つとしてあげられる。引き続き事務事業の見直しなどを実施し、経費の削減に努める。

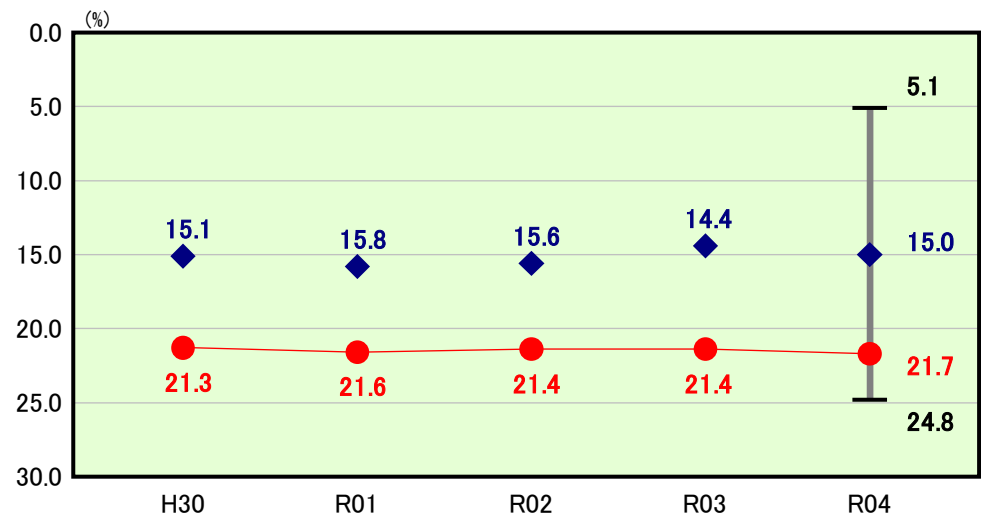
人件費



類似団体内順位 12/68 全国平均 25.9 鳥取県平均 22.7

人件費の分析欄
 退職勧奨や新規採用の抑制により職員数の削減を図ったことで、類似団体平均を大幅に下回って推移している。一方で、多様化する住民ニーズへの対応に必要な専門職等の採用が不足する実情もあり、引き続き、適正な定員管理や給与水準の適正化を図りこの水準を維持する。

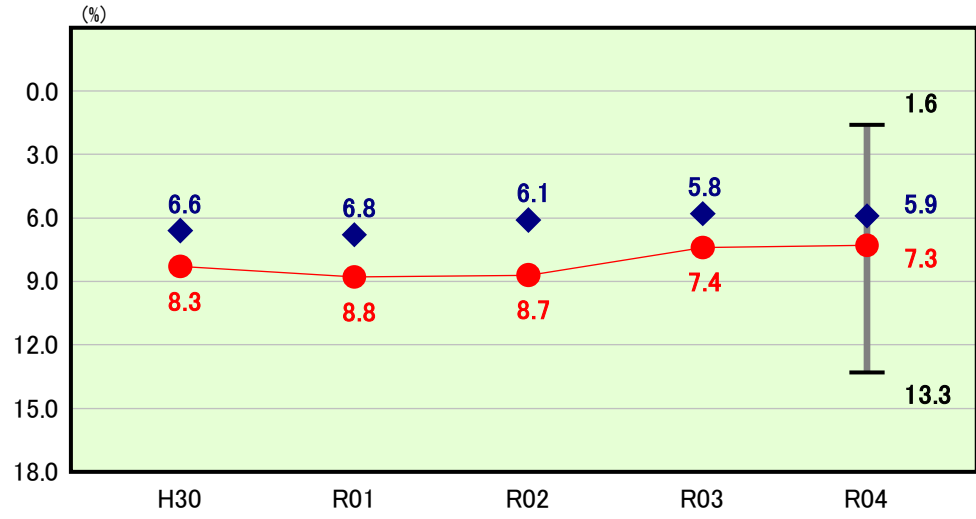
補助費等



類似団体内順位 61/68 全国平均 10.5 鳥取県平均 13.3

補助費等の分析欄
 病院や水道事業への補助金（繰出金）やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施していることから類似団体の平均を上回っている。また、地方創生関連事業、人口減少・少子高齢化に関連した事業の拡充もあり増加の要因でもある。令和4年度決算の増加要因の特徴として、物価高騰対策に係る経費が大きく増加している。

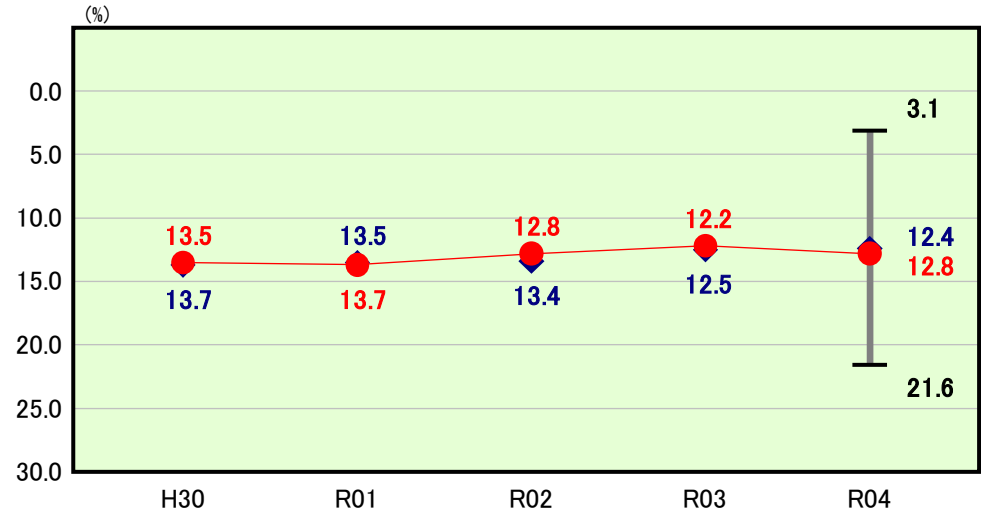
扶助費



類似団体内順位 48/68 全国平均 12.5 鳥取県平均 9.2

扶助費の分析欄
 人口減少や高齢化、少子化対策などにより事業が多様化し近年は急激に増加傾向にある。令和4年度決算では、前年度を0.1%下回った。これまで福祉施策に重点をおき行政サービスを展開してきた本町において、今後も同様な傾向が続くと見込まれる。このため、事業管理を徹底し過度な上昇を抑制していく必要がある。

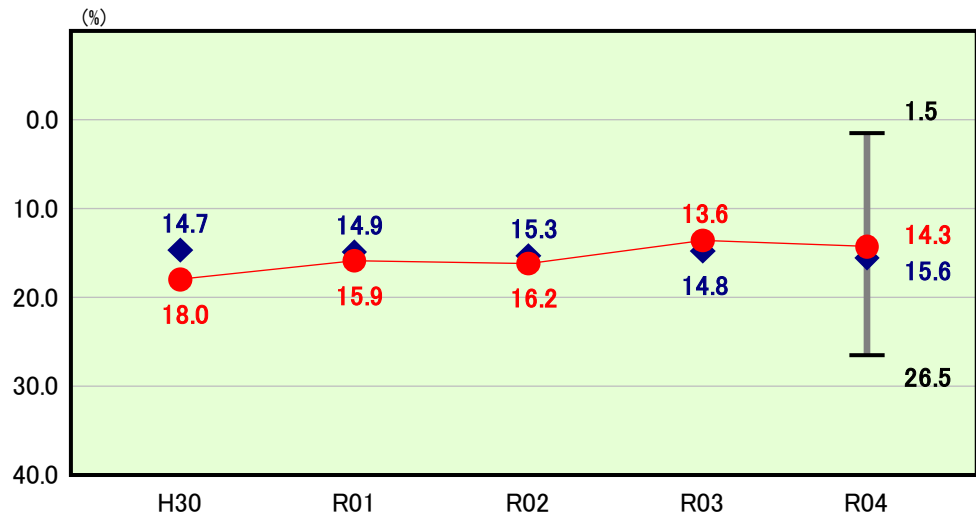
その他



類似団体内順位 37/68 全国平均 12.4 鳥取県平均 13.6

その他の分析欄
 下水道事業について課題が多く、汚泥減容化の取り組みによる維持管理経費の削減、料金改定などを実施により抑制に努めているが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込めない状況であり、繰出金が増加傾向にある。今後は、下水道事業が法適化されることから、収支バランス等の見える化により、更なる会計の改善に努めていく必要がある。

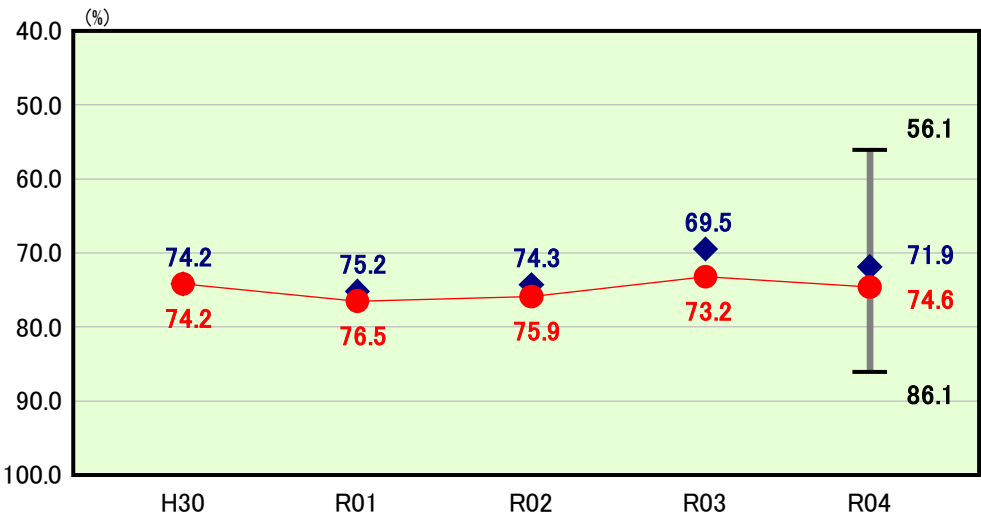
公債費



類似団体内順位 32/68 全国平均 16.0 鳥取県平均 17.0

公債費の分析欄
 合併以降の大規模事業（CATV整備事業、小・中学校の大規模改修など）の実施により類似団体平均を上回っている。前年度と比較して、0.7%増加した背景には、クリーンセンター基幹改良事業等に係る元金償還開始及び繰上償還によることが要因である。今後、施設の老朽化による改修なども課題としているため、財政状況を注視しながら新規発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 45/68 全国平均 76.2 鳥取県平均 72.1

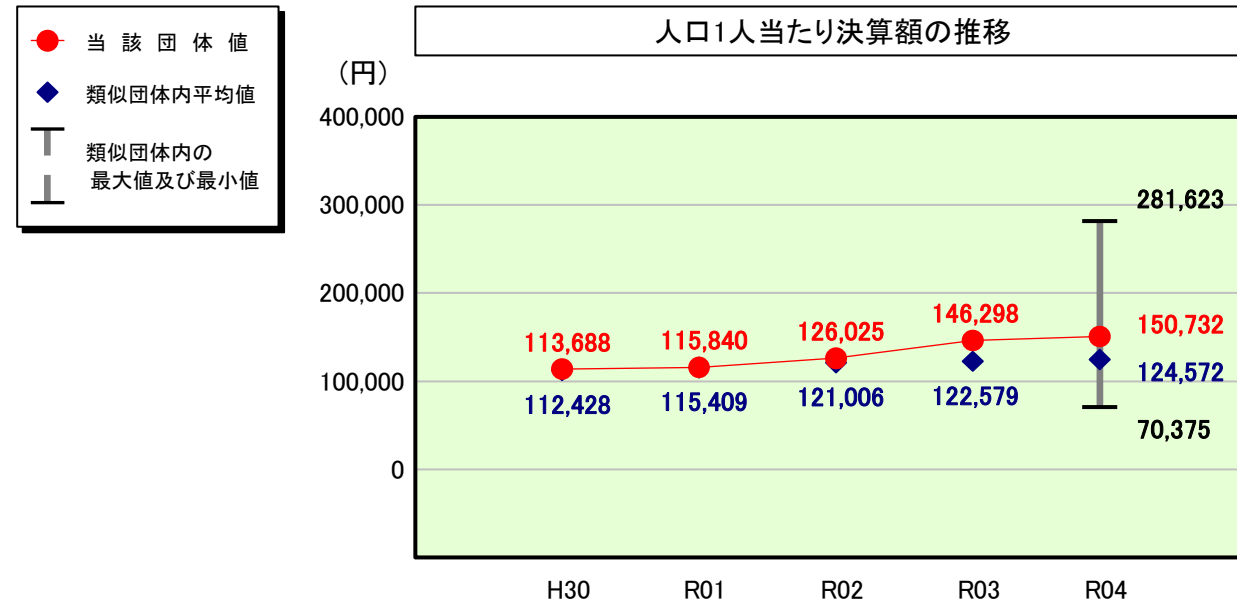
公債費以外の分析欄
 令和4年度決算においては、類似団体を2.7%上回る結果となった。年々社会保障関係経費を中心とした扶助費が増加しており、この傾向はさらに拡大するものと予想されるため、経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

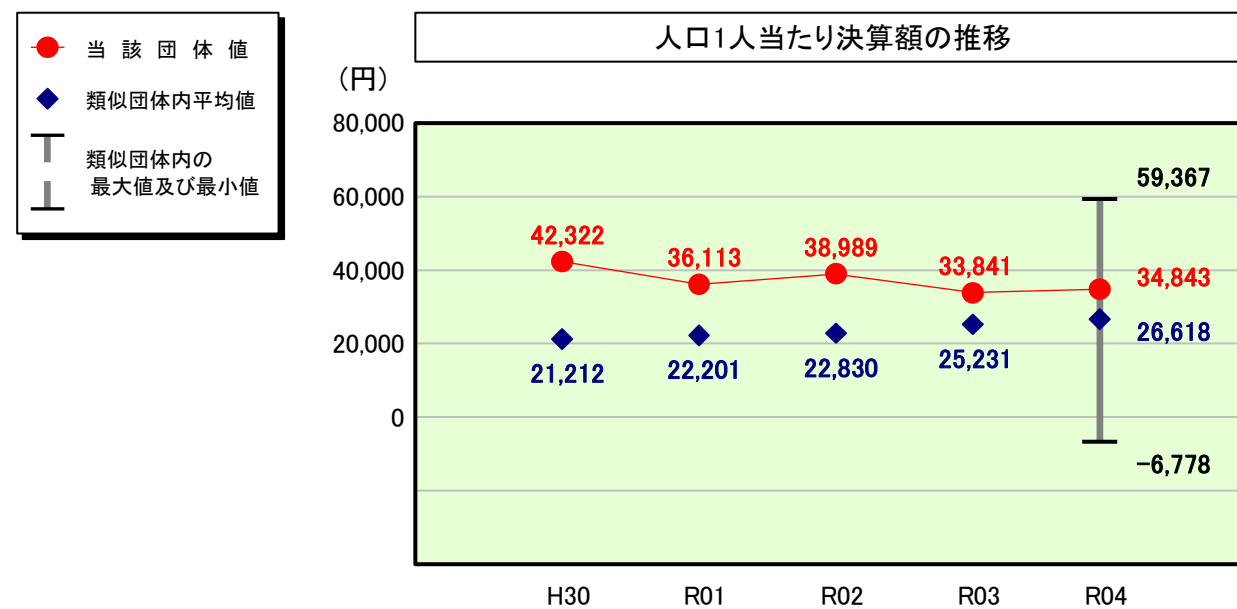
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,303,871	126,002	108,757	15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	144,537	13,968	15,108	▲ 7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,414	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,400	17,143	4,611	271.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,337	3,222	2,427	32.8
▲退職金	▲ 99,375	▲ 9,603	▲ 7,785	23.4
合計	1,559,770	150,732	124,572	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	10.78	0.62
ラスパイレス指数	90.7	96.3	▲ 5.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

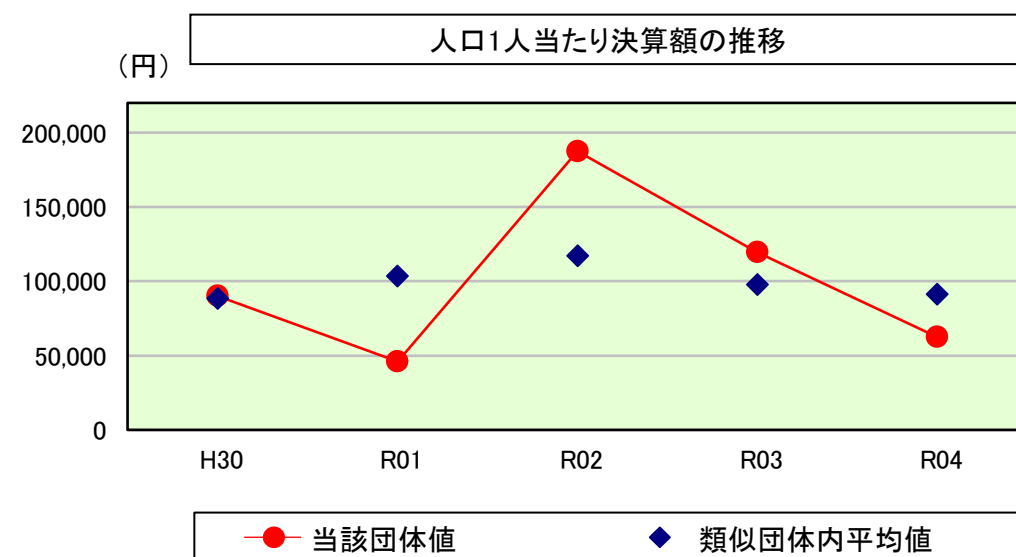


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	658,136	63,600	62,543	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	309,630	29,922	16,620	80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,785	2,105	3,562	▲ 40.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3	0	625	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 5,813	▲ 562	▲ 2,822	▲ 80.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 623,187	▲ 60,223	▲ 53,912	11.7
合計	360,554	34,843	26,618	30.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	982,454	90,158	11.9	88,328	▲ 1.9	13.8
うち単独分	331,110	30,385	▲ 40.3	49,013	6.4	▲ 46.7
R01	494,689	46,000	▲ 49.0	103,390	17.1	▲ 66.1
うち単独分	326,476	30,359	▲ 0.1	51,269	4.6	▲ 4.7
R02	1,987,470	187,479	307.6	117,234	13.4	294.2
うち単独分	323,684	30,533	0.6	59,796	16.6	▲ 16.0
R03	1,256,390	119,622	▲ 36.2	97,758	▲ 16.6	▲ 19.6
うち単独分	298,638	28,434	▲ 6.9	45,946	▲ 23.2	16.3
R04	647,711	62,593	▲ 47.7	91,338	▲ 6.6	▲ 41.1
うち単独分	302,152	29,199	2.7	43,989	▲ 4.3	7.0
過去5年間平均	1,073,743	101,170	37.3	99,610	1.1	36.2
うち単独分	316,412	29,782	▲ 8.8	50,003	0.0	▲ 8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

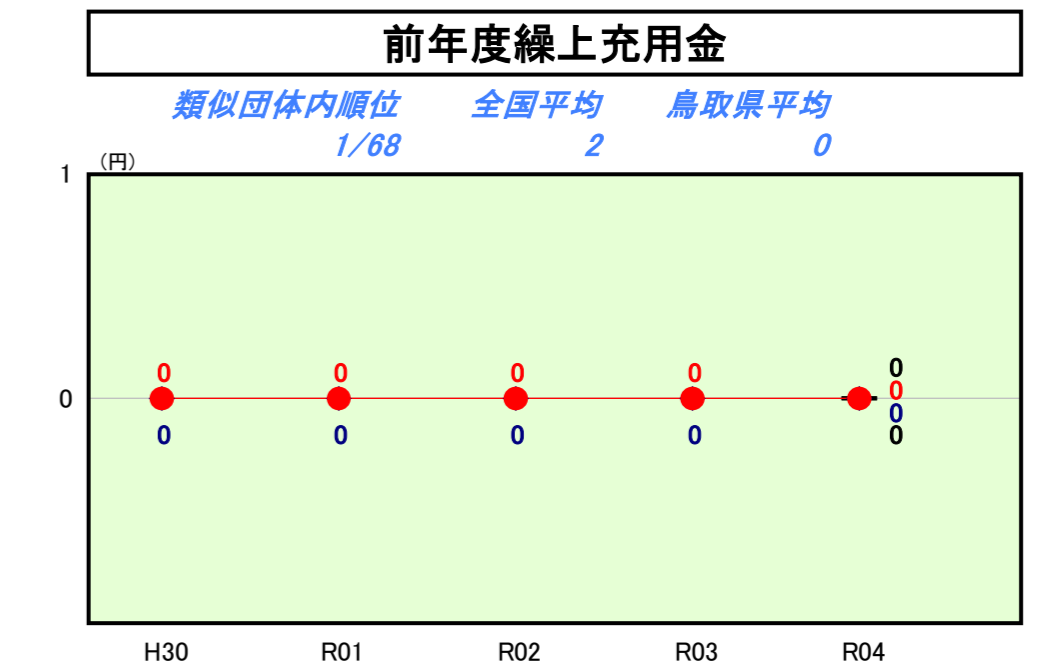
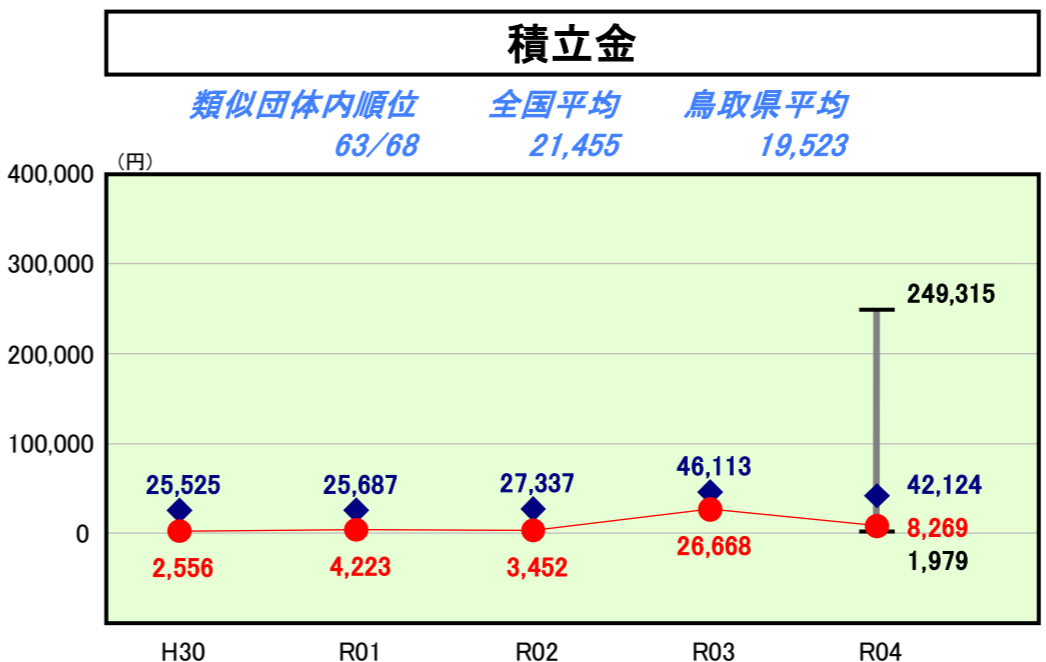
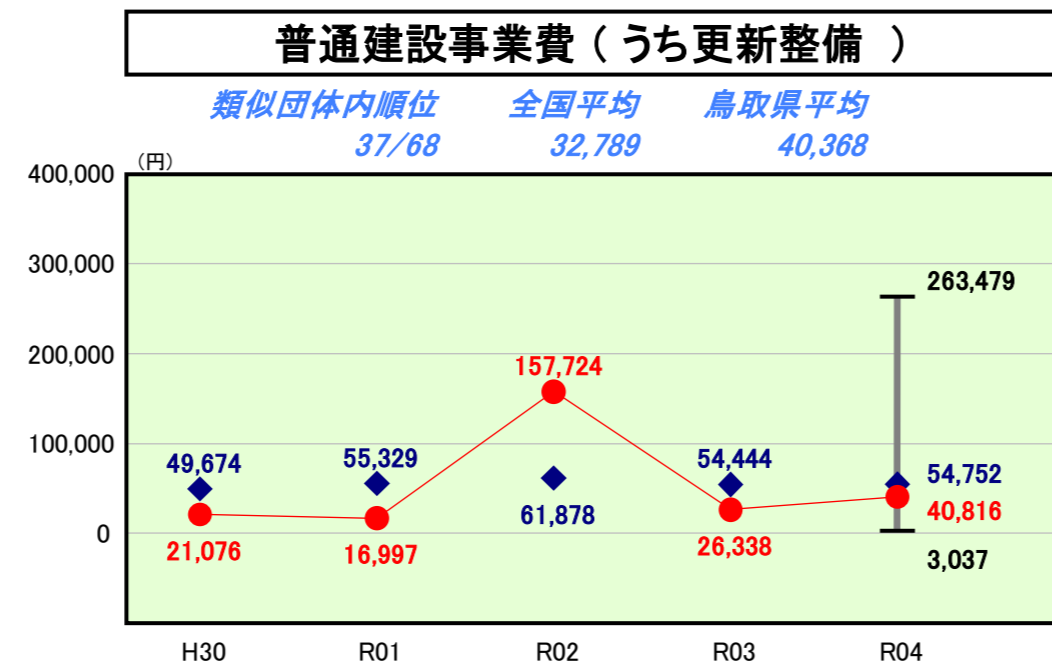
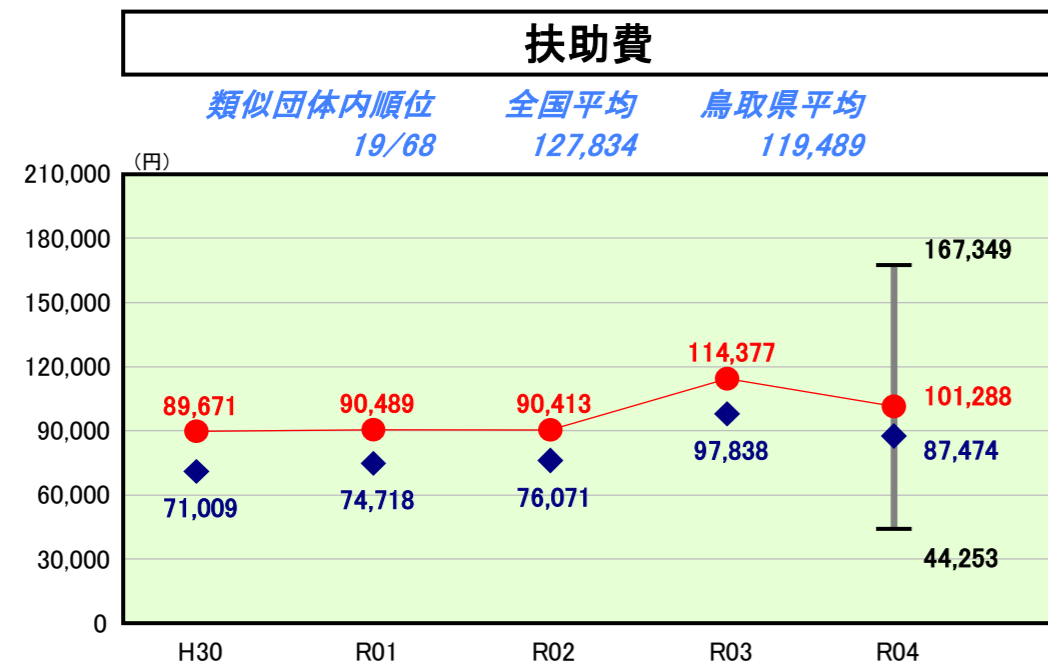
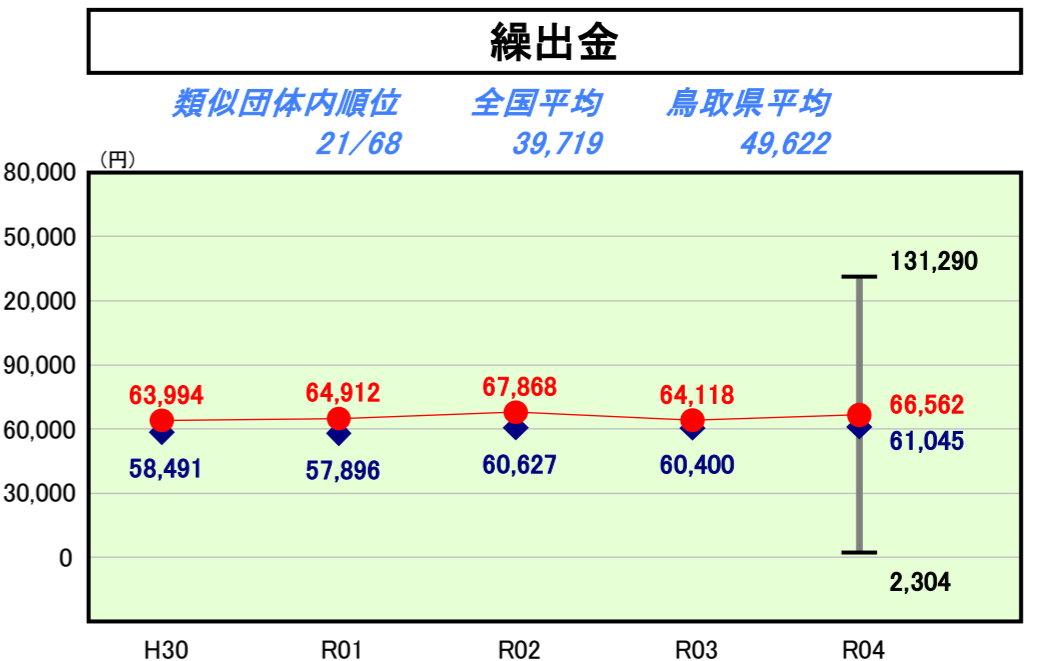
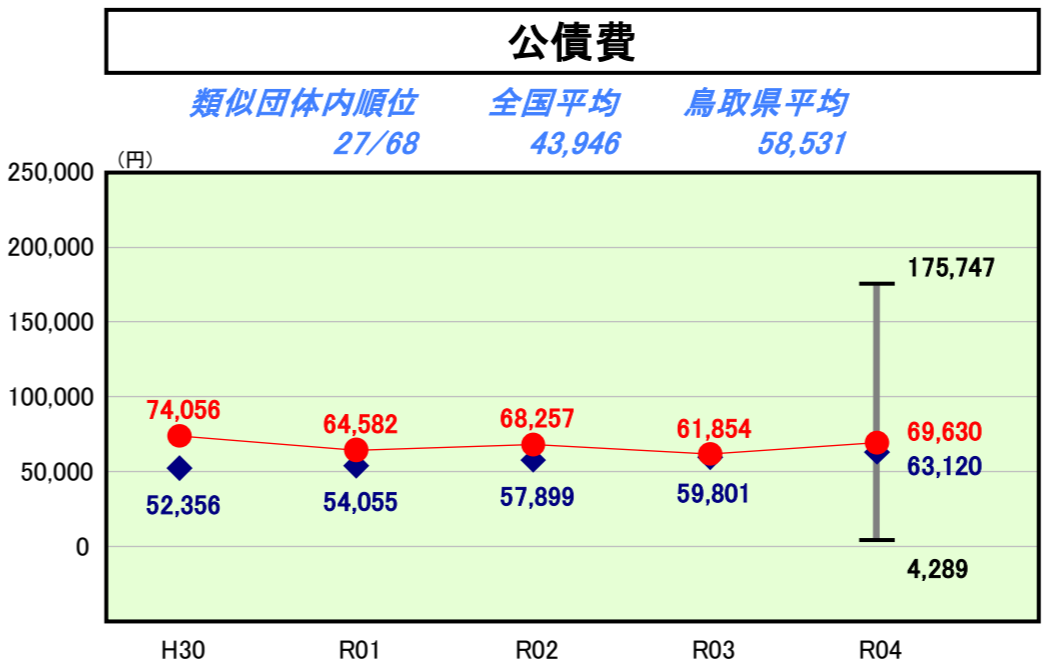
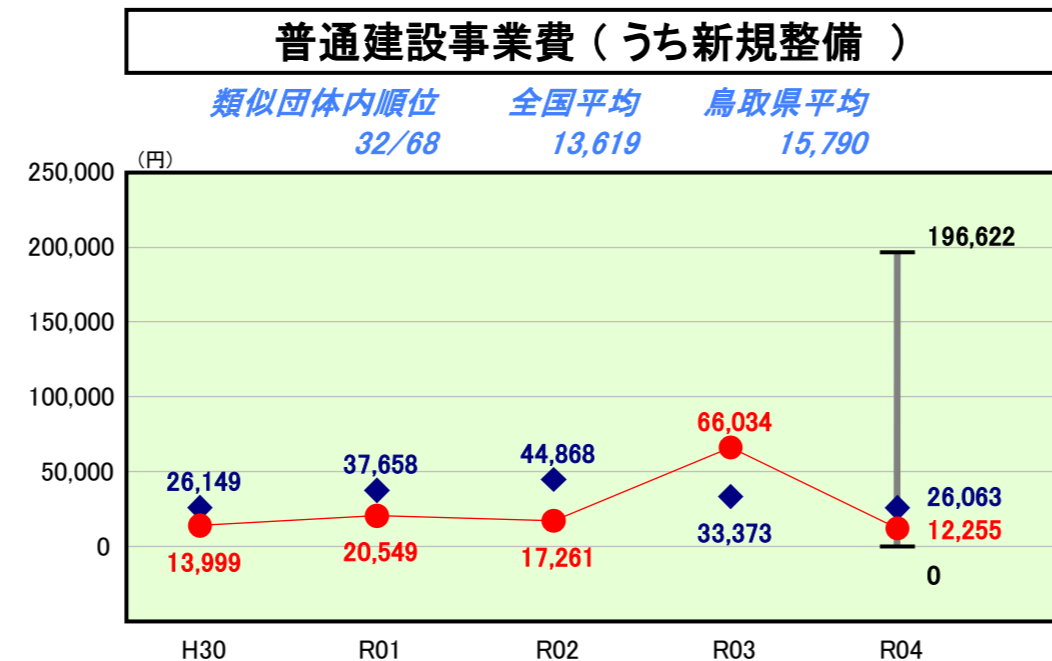
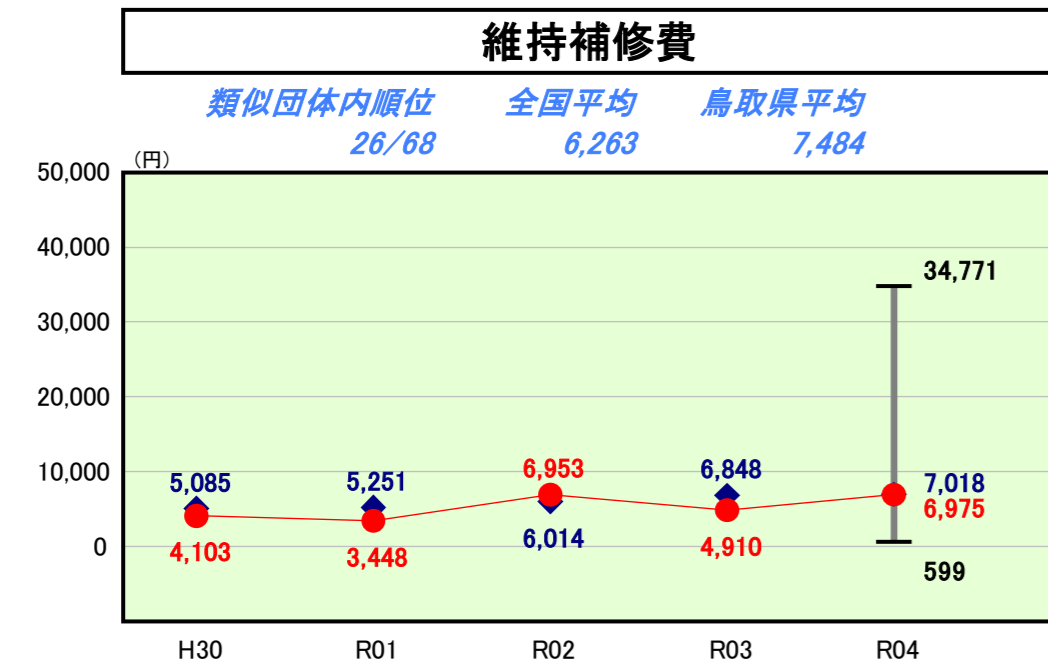
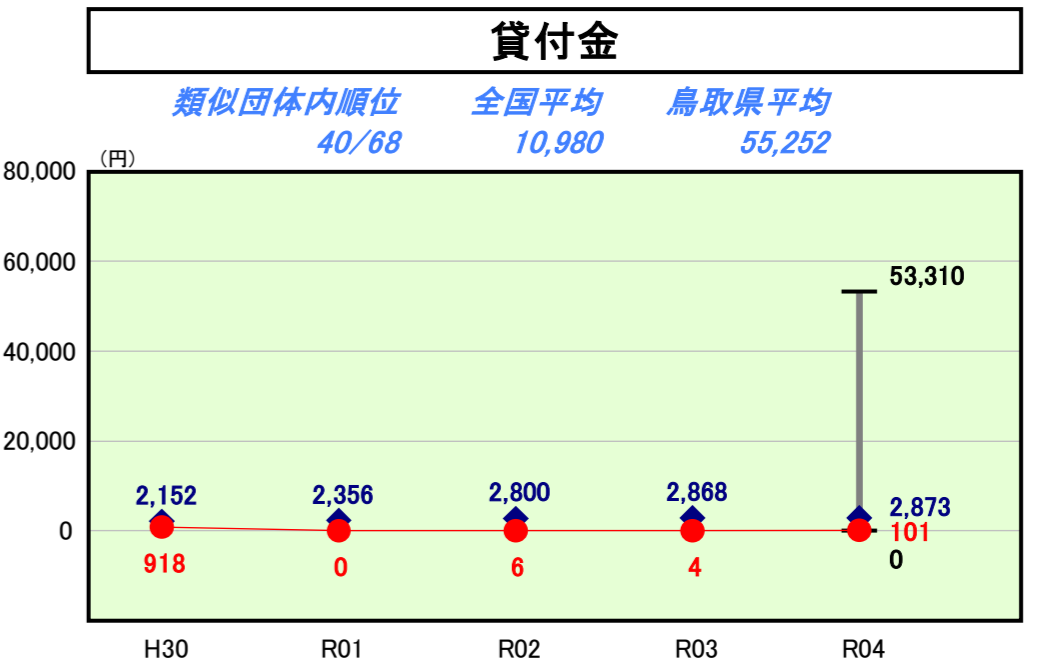
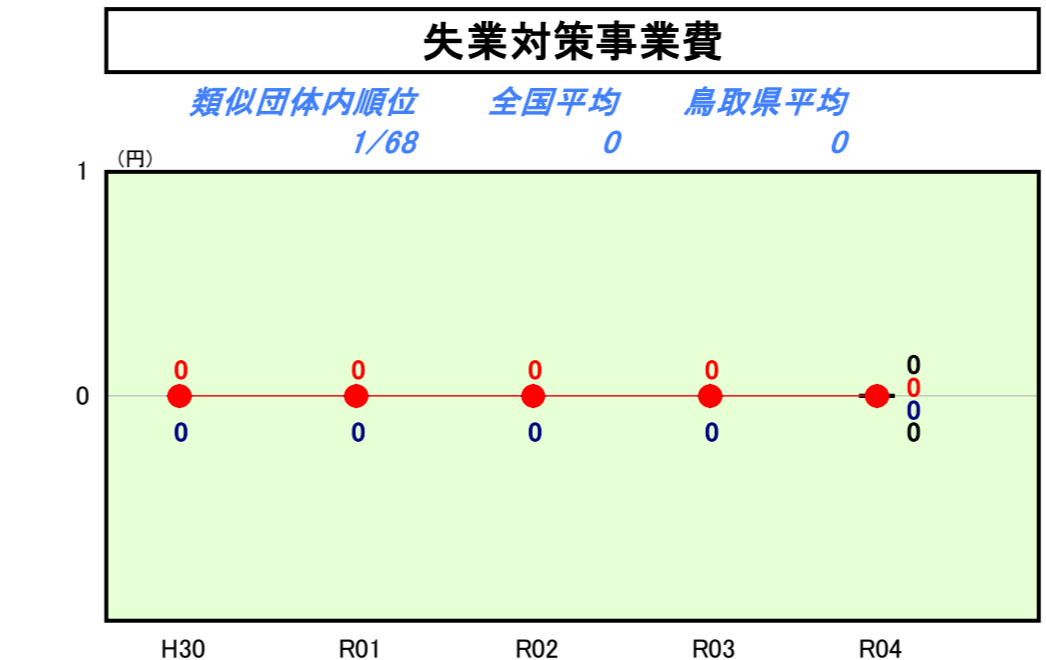
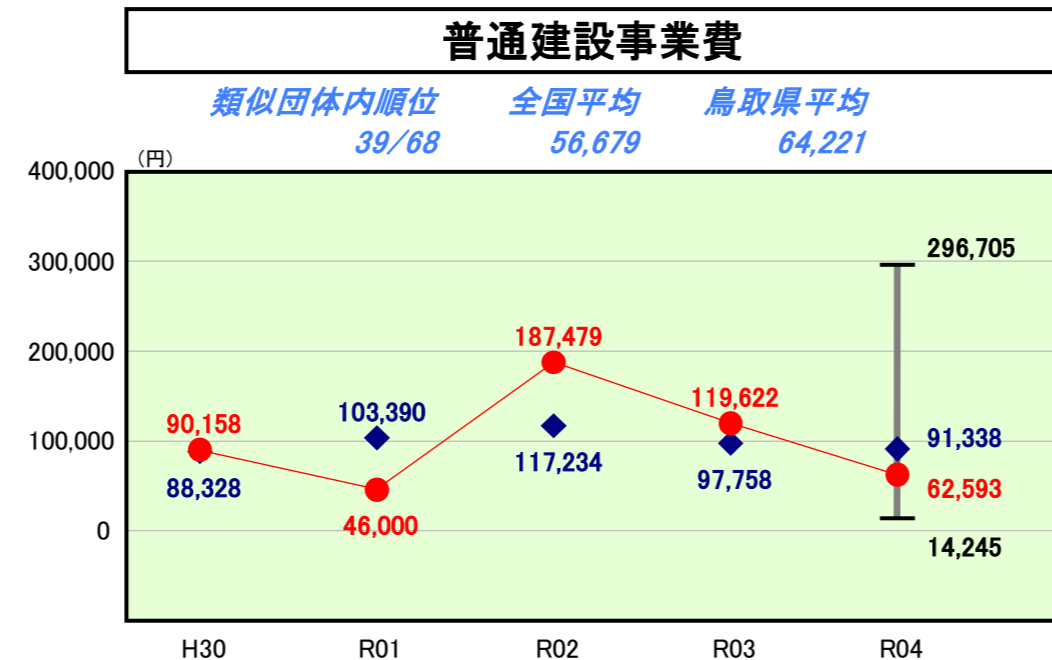
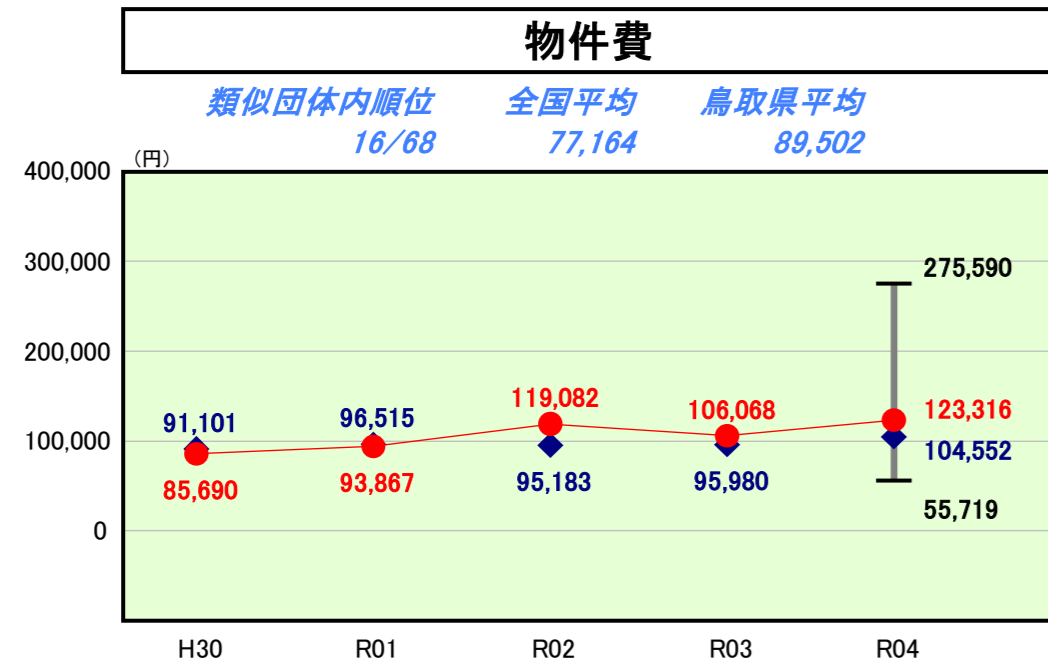
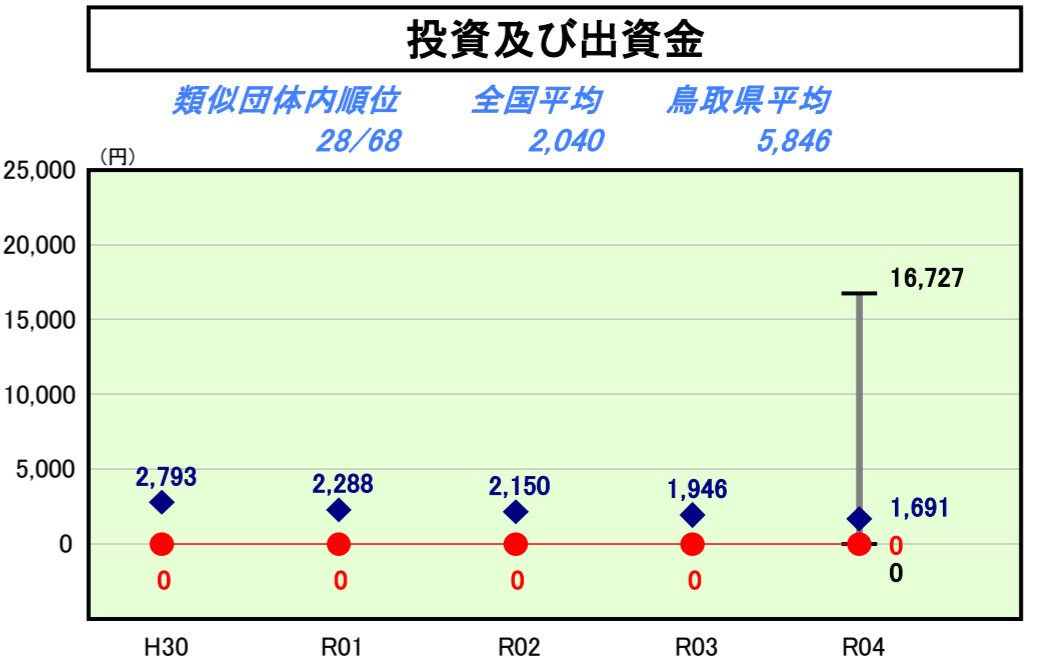
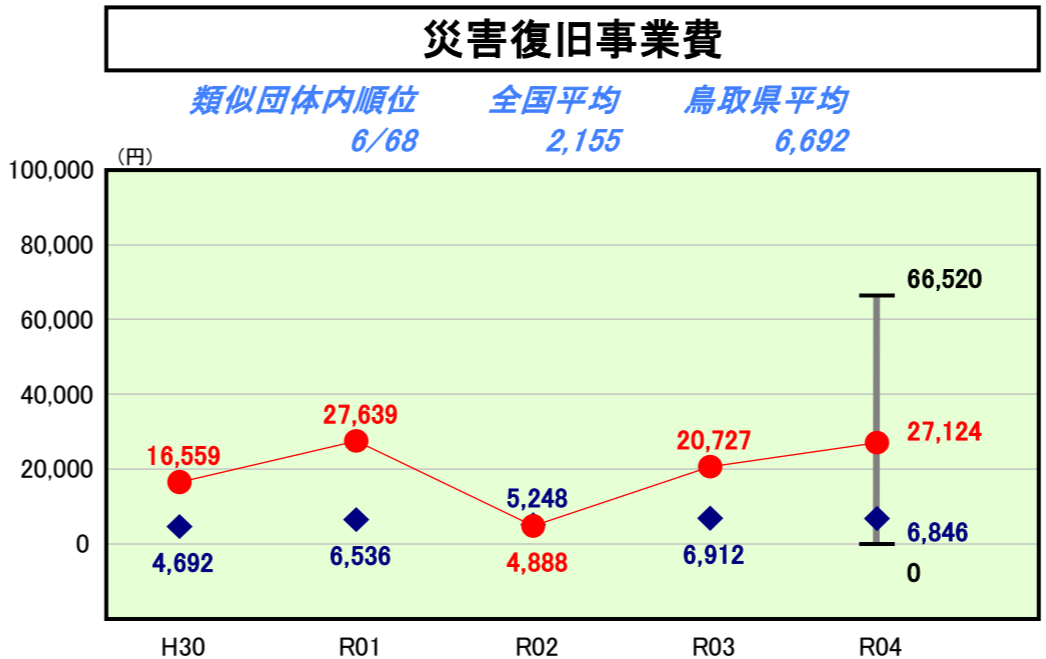
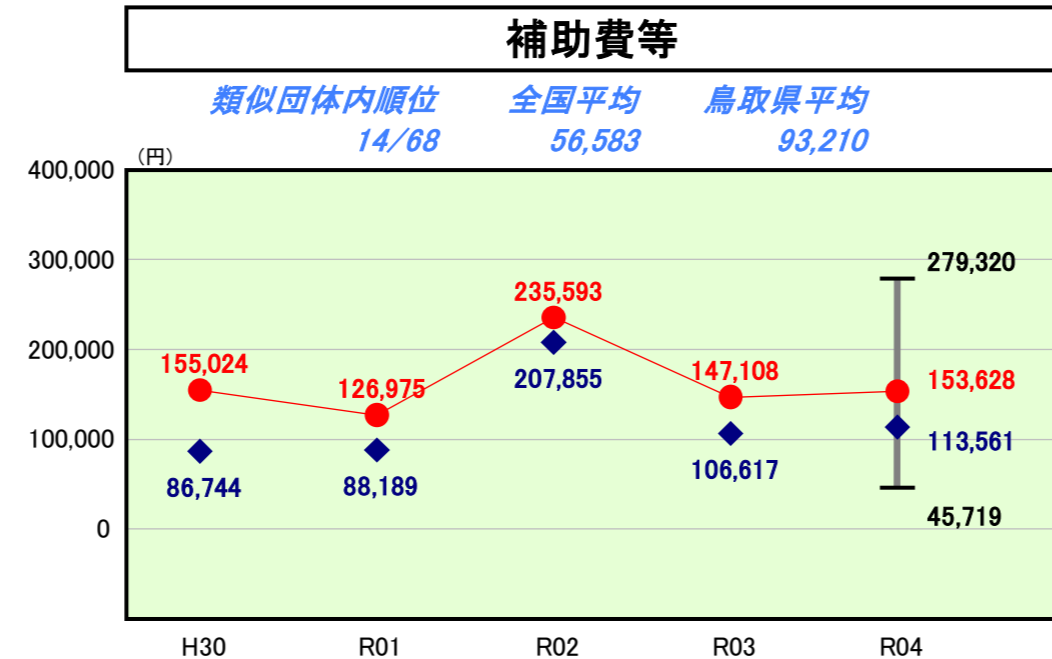
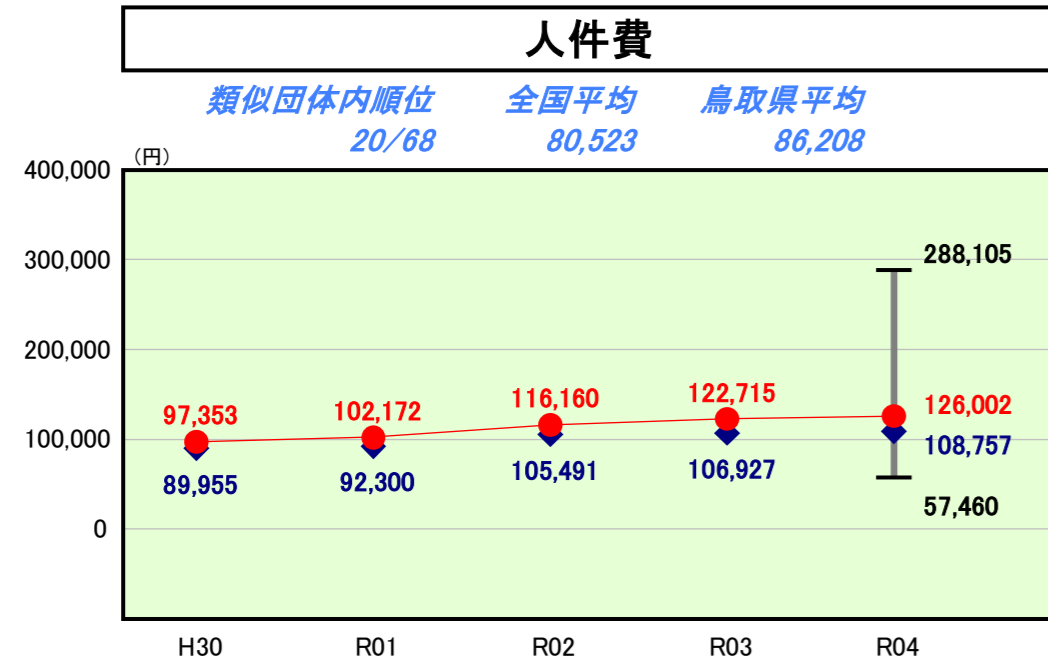
令和4年度

鳥取県南部町

人口	10,348人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,254人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	8,009,820千円	将来負担比率	6.2%
歳出総額	7,714,321千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	262,331千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	4,541,252千円		
地方債現在高	5,954,600千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

合併後の定員管理で平成16年以降職員数は減少したが、地方創生関連事業での移住定住コーディネーターや地域おこし協力隊、少子化対策による子育て、保育関係の会計年度任用職員が増加していることに起因するものと分析する。
 扶助費は、平成26年から町独自の少子化対策事業に取り組んだため、高くなっている。補助費等についても病院事業会計への補助（繰出）やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため高くなっている。公債費については、起債残高は年々減少しているものの1人当たりのコストとしては類似団体平均と比較し30%~40%高い水準で推移している。一方、積立金については、新たにポータルサイトとの契約など、納税収入確保策を講じてはいるものの、類似団体平均を大幅に下回る状況となっており、本町の財政基盤の脆弱性が顕る決算状況となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

鳥取県南部町

人口	10,348人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,254人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	8,009,820千円	将来負担比率	6.2%
歳出総額	7,714,321千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	262,331千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	4,541,252千円		
地方債現在高	5,954,600千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、類似団体の平均よりも低い状況で推移していたが、令和2年度に複合施設整備事業や特別定額給付金事業により大幅に増加し、令和4年度は、基幹システムのベンダー変更やしごとマッチング事業を新たに実施したものの、類似団体の平均よりも低い状況になった。衛生費は、病院事業への補助金や水道事業への繰出金の増加、清掃施設の負担金の増加などにより、類似団体の平均と比べると高い状況にある。民生費は、人口減少、少子化対策事業、福祉事務所開設以降の扶助費等により増加傾向にある。

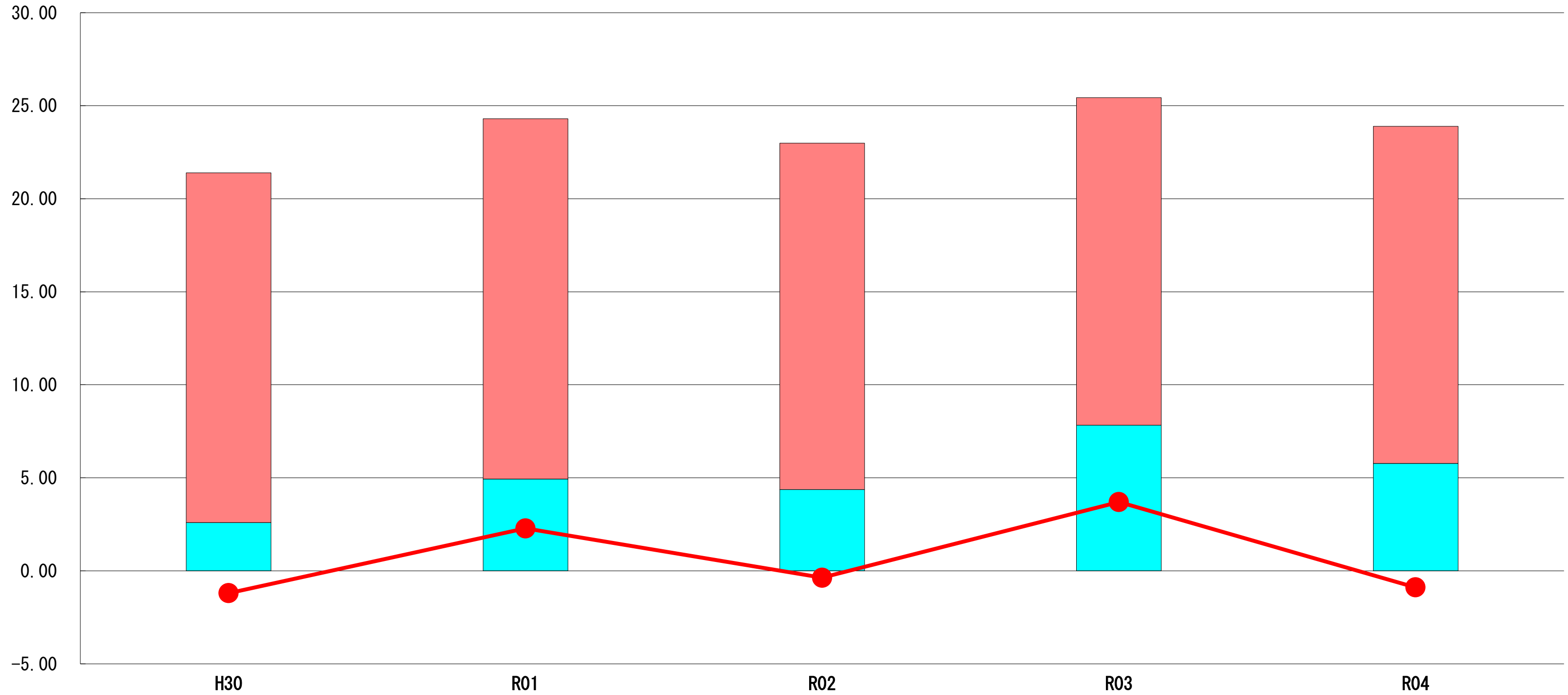
一方で、商工費、土木費等が類似団体を下回っており、観光振興の活性化や道路改良工事等の計画施行に課題を抱えている状況が決算に表れたものと分析する。また、令和3年度、令和4年度は、豪雨災害からの復旧により災害復旧費が大きく増加した。このようなことから、今後も事業費配分の適正化に配慮した財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.79	19.36	18.62	17.61	18.12
 実質収支額		2.60	4.94	4.37	7.83	5.78
 実質単年度収支		▲ 1.20	2.28	▲ 0.37	3.70	▲ 0.89

分析欄

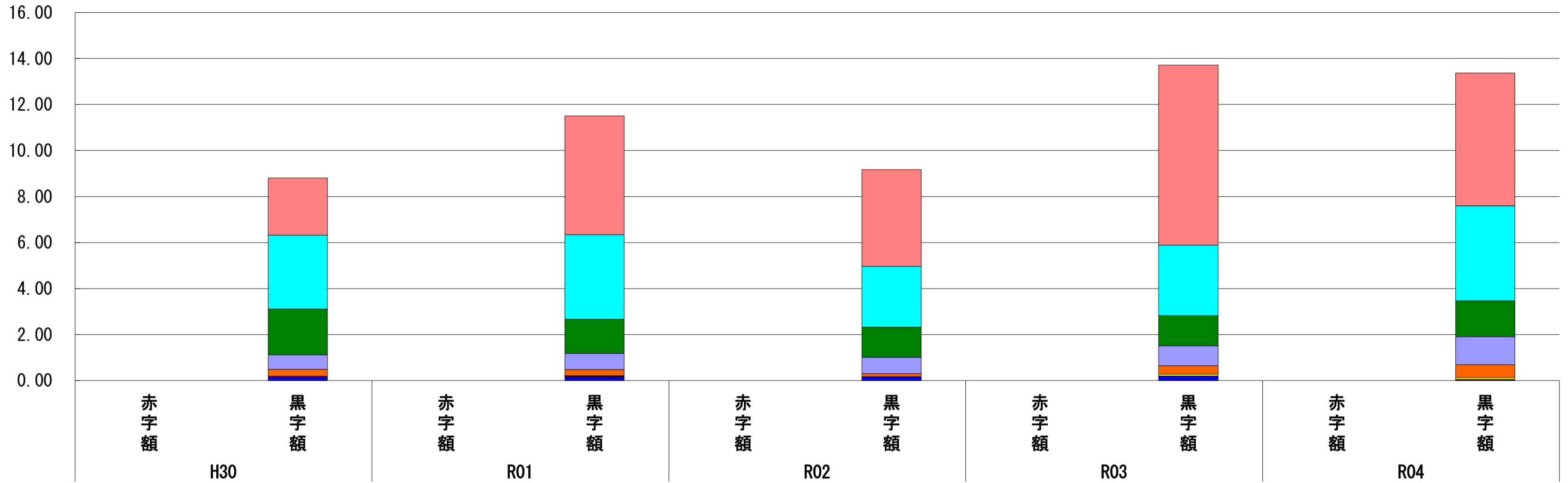
標準財政規模の大半は普通交付税であり、税収は固定資産税の増収もあり僅かな伸びが見られる。
 歳入の約8割が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		2.49	5.16	4.21	7.82	5.77
病院事業会計		3.21	3.68	2.64	3.07	4.14
水道事業会計		1.99	1.49	1.31	1.31	1.55
在宅生活支援事業会計		0.63	0.69	0.71	0.87	1.22
国民健康保険事業		0.30	0.27	0.14	0.36	0.56
太陽光発電事業特別会計		0.00	0.02	0.00	0.08	0.08
後期高齢者医療		0.06	0.05	0.01	0.01	0.05
墓苑事業		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.13	0.15	0.19	0.00

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかったものの、令和4年度は、一般会計を除いて全体的に標準財政規模比が増加した。普通会計等においては一定の水準を維持できているものの、資金不足による特別会計への補助（繰出金）額が増加しており、一般会計の財政バランスを圧迫する大きな要因となっている。

企業会計である病院事業会計及び水道事業会計においては、病院建替えや大型医療機器購入にかかる起債償還や水道施設の老朽対策（更新）などの固定経費が会計に占める割合が増加し、単年度における構成比に大きく影響を与えている。

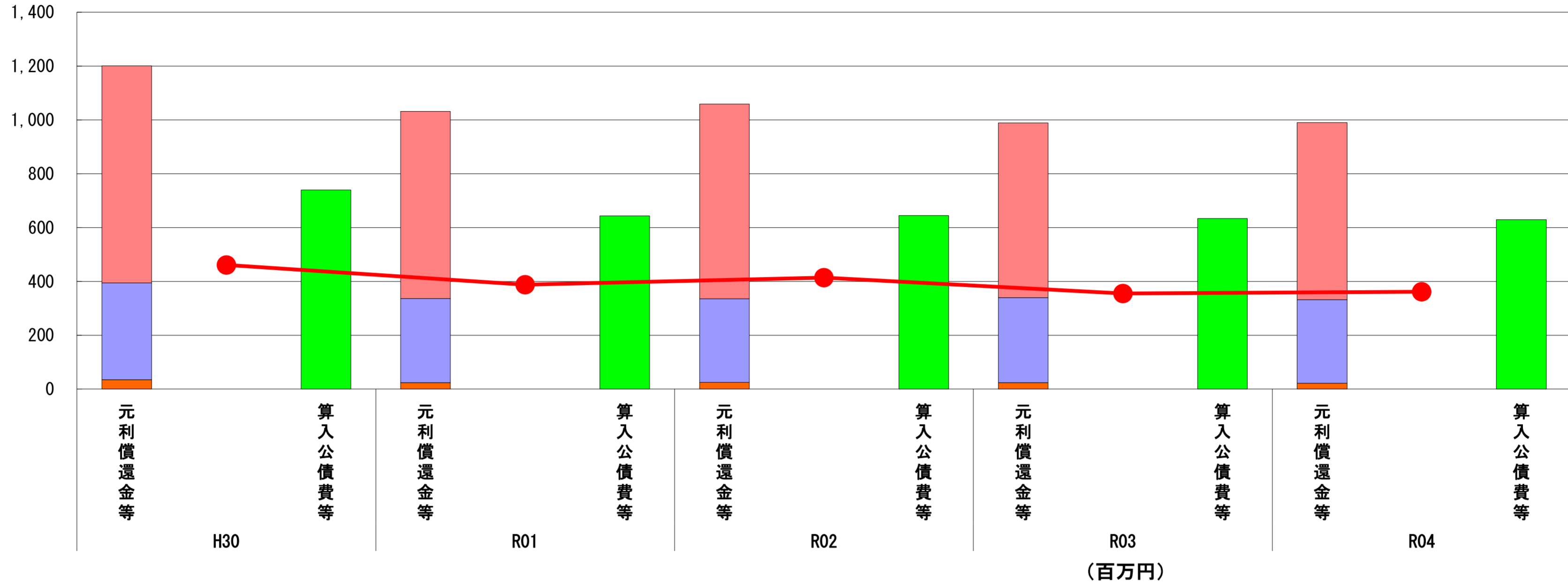
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		807	695	724	650	658
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		359	312	310	315	310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	24	25	24	22
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		740	643	645	634	629
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		461	388	414	355	361

分析欄

一般会計等においては、毎年度の起債借入額をその年度の元金償還以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことで、単年度の元利償還金額は減少してきている。前年度よりも元利償還金が増加した要因は、クリーンセンター基幹改良事業等に係る元金償還開始及び繰上償還によるものである。算入公債費等については、年次的な償還が進み算定額も減少傾向にある。

本指標は全体的には減少傾向にあり、財政状況の的確な把握と公営企業の経営改善を課題として、引き続き本指標の改善に取り組む必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

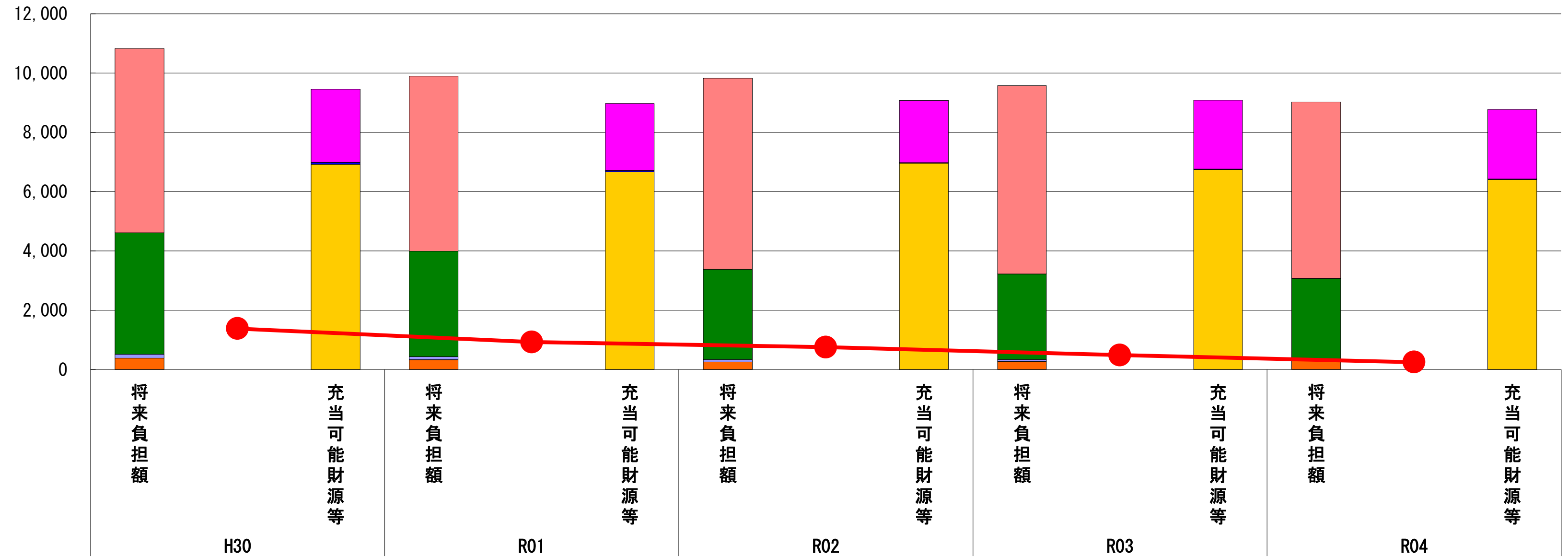
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,220	5,908	6,448	6,354	5,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,104	3,556	3,037	2,884	2,722
	組合等負担等見込額		126	107	87	65	57
	退職手当負担見込額		384	330	256	272	288
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,472	2,267	2,097	2,324	2,352
	充当可能特定歳入		63	40	19	18	19
	基準財政需要額算入見込額		6,921	6,670	6,959	6,747	6,406
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,379	923	752	485	245

分析欄

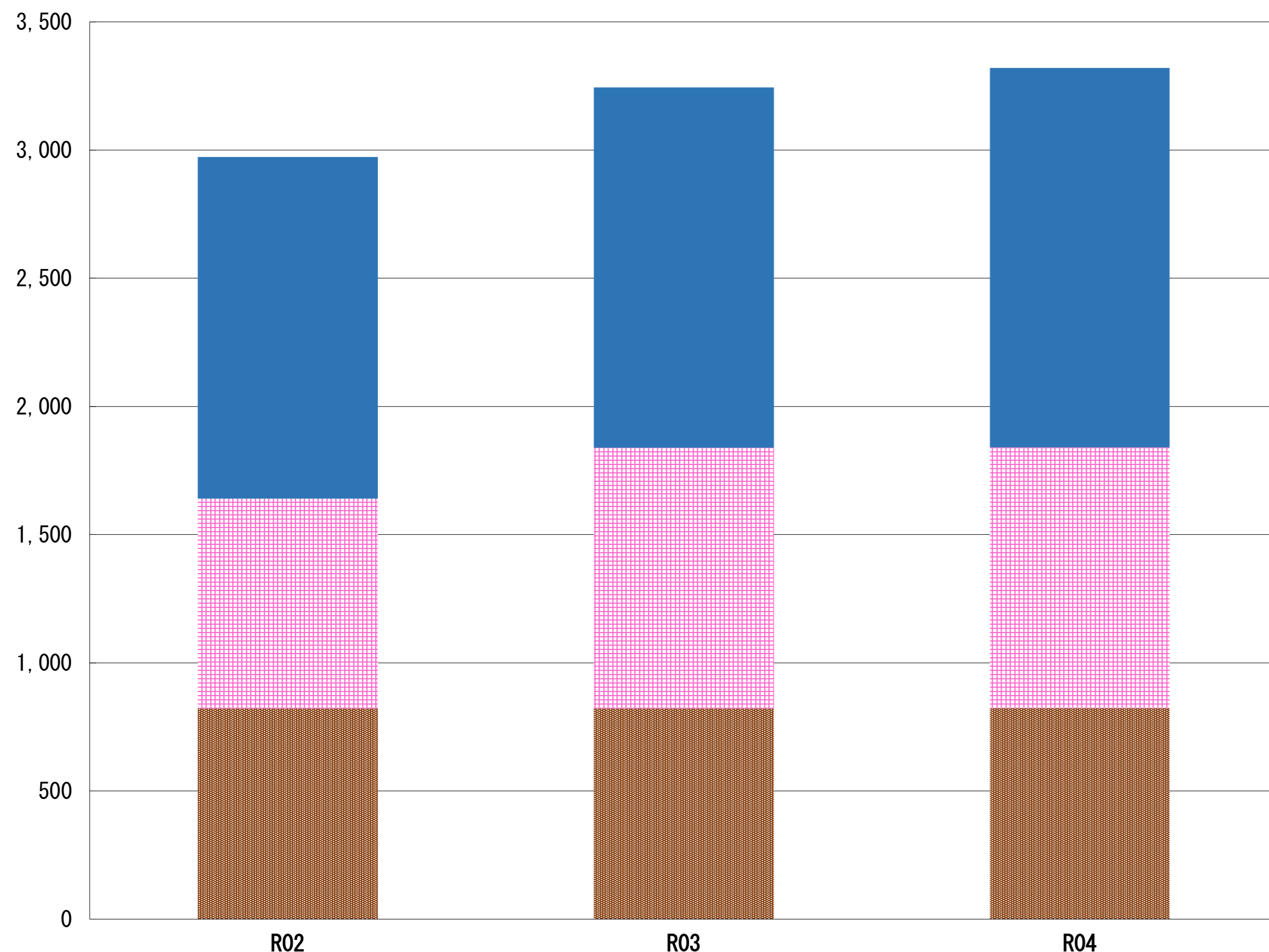
合併以降の財政健全化対策として起債借入の抑制や繰上償還の実行してきたことにより、一般会計等の地方債残高は年次的に減少し将来負担額の抑制に大きな効果を得ている。一方、公営企業会計においては、施設の老朽更新等に伴う企業債繰入金が増加することが見込まれるため、早急な経営改善対策が必要である。

充当可能財源等は、地方債残高の減少に伴う基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金を維持できていることで一定の財源確保ができており、一定の財源確保ができているものと考えている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		822	822	823
減債基金		818	1,016	1,017
その他特定目的基金		1,333	1,407	1,480
地域振興基金		864	869	872
公共施設整備基金		279	281	284
さくら基金		147	173	196
一般廃棄物処理施設整備費積立基金		0	34	70
あいのわ銀行基金		28	28	28
基金残高合計		2,973	3,245	3,320

令和4年度

鳥取県南部町

基金全体

(増減理由)

積立については、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金及び減債基金においては、利子積立のみとなった。その他の目的基金においては、公共施設整備基金、さくら基金、一般廃棄物処理施設整備費積立基金においては計画的な予算積立を行い、その他は利子積立のみとなった。

取崩しについては、決算見込みにより財政調整基金及び減債基金においては取り崩しが必要なくなり、その他目的基金において、公共施設整備基金、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金は計画的な取り崩しを行い、その他は目的にあった事業に充当するために取崩しをおこなった。

総じて、積立額が取り崩し額を上回ったことから、基金残高は微増となった。

(今後の方針)

安定的な財政運営のためには一定規模の基金残高の確保は重要なものと考えており、本町の標準財政規模を計画値（目標額）として基金の積立を年次的に実行したい。

財政調整基金

(増減理由)

当該年度の決算見込みにより運用益（利子）のみの積み立てとなった。

(今後の方針)

標準財政規模の20%を維持するよう、減債基金積立残高とのバランスを見て、積立及び取崩しを行っていく方針である。

減債基金

(増減理由)

当該年度の決算見込みにより運用益（利子）のみの積み立てとなった。

(今後の方針)

今後は、歳入の減少及び義務的経費の増額に伴う基金の取り崩しの必要が生じてくるものと想定されるが、財政調整基金残高とのバランスを見て、積立及び取崩しを行っていく方針である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

【地域振興基金】合併特例債により造成した基金、新町まちづくり計画の実現をはじめ地域住民の連帯強化のための事業地域活性化・地域振興諸施策のために活用する

【公共施設整備基金】社会福祉・社会教育施設、学校、庁舎、情報通信施設など町が設置する施設の整備・更新等に活用する

【さくら基金】がんばれふるさと寄附金を積み立てることにより後年度に実施する財源を確保、環境・文化・教育・スポーツ・保健・医療・福祉・地域コミュニティなど、寄附者からの意向に応じた事業に充当し活用する

【あいのわ銀行基金】高齢者・障害者等の生活支援サービス提供を目的に「あいのわ銀行」（ボランティアネットワーク）を設置しており、その運営に要する費用に活用する

【森林整備基金】森林の整備及び森林活用の促進のため事業に活用する

【新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金】新型コロナウイルス感染症の影響により運転資金を借入れた事業所等に対してその利子分の補給に活用する

【一般廃棄物処理施設整備費積立基金】鳥取県西部広域行政管理組合が実施する可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の整備に活用する

(増減理由)

上記、それぞれの目的に応じた事業に充当し有効に基金を活用している。

令和4年度決算においては、公共施設整備基金 2百万円を板柙生記念館活動事業、図書館資料整備事業に充当した。また、さくら基金については、当該年度寄附金総額 79百万円のうち30百万円を積立、7百万円を各種事業に充当した。

(今後の方針)

今後も用途に応じた事業へは積極的に活用していく方針としているが、公共施設整備基金については、施設の老朽対策に対する対応として当該基金が重要な財源であるため、基金の積み増しを実施したいと考えている。